

第41期 IRハンドブック

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



AGPグループ理念

「社会から信頼を受ける会社を目指し、
社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」



代表取締役社長

合田正彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第41期の事業の概況等についてご報告させていただきます。当期におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景に、設備投資の増加や個人消費の拡大もみられるなど、景気回復は確実に進行しております。航空業界におきましては、原油価格の高騰が経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループの売上高は105億45百万円で、前期に比べ5億21百万円(5.2%)の増収となりました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は97億97百万円で、2億98百万円(3.1%)の増加となりました。これにともない営業利益は7億47百万円で、2億23百万円の増益、経常利益は6億54百万円で、2億37百万円の増益、当期純利益は7億51百万円となり、前期に比べ5億54百万円の増益となりました。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

業界の動向と次期の見通し

今後の航空業界は旅客需要の回復は見られるものの、長引く原油価格の高騰が経営をさらに圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとってはまだまだ厳しい環境が続くと思われます。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

次期の業績見通しについては、動力事業では成田空港第1旅客ターミナル第4・5サテライトならびに第2旅客ターミナル76・77番スポットの供用開始、神戸空港・鹿児島空港の供給の通年化、外国航空会社への供給増、および燃油価格高騰を追い風としたAPU-OFF施策の拡大を見込みましたが、運航機材のハイテク・小型化や新料金体系への移行にともなう値下げによる減収があり、前年度並みを見込んでおります。

整備事業では成田空港での旅客搭乗橋等の保守管理業務や関西空港での手荷物搬送設備の増設にともなう保守管理業務の受託増、また、積極的な営業を展開することにより設備の改修・更新工事受託の拡大に努めることとしました。しかしながら羽田空港での一部施設の受託業務の終了や、空港運営会社の経費削減・空港関連会社の資本工事の抑制等により、前年度並みを余儀なくされました。

付帯事業では中部空港や伊丹空港での動力設備機材販売の特需が終了したものの、フードカートの販売において、販売体制の強化を行うことにより、付帯事業全体では増収を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高105億73百万円(前期比0.3%増)と前年並みを見込んでおりますが、経常利益につきましては、成田空港第1旅客ターミナル第4・5サテライトの供用開始にともなう動力設備賃借料および生産体制強化を図ることにより人件費が増加し、4億98百万円(前期比23.8%減)を見込んでおります。当期純利益につきましては、2億59百万円(前期比65.4%減)を見込んでおります。



2006年4月よりAGPグループ新中期計画をスタートさせました。当社は3ヶ年中期計画を毎年ローリングプランとして策定し、経営環境の変化を確実に捉え、的確な経営戦略に基づく活動を遂行し、着実な企業成長を目指します。

社会的責任

コーポレート・ガバナンスに資する活動では、内部統制機能の強化および経営効率の改善等を図るべく、既に制定しております社内規程の見直しを継続的に行い、また、法の改正等に合わせ必要な規程を策定するとともに、同時に全社員への周知ならびに徹底を図っております。当事業年度の内部監査については、管理体制の整備や運用状況に関する監査に加え、昨年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせて制定した個人情報保護規則および情報セキュリティ規則の運用状況についても監査いたしました。

また、動力事業を2006年2月に開港した神戸空港ならびに3月に進出した鹿児島空港を含め国内11空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

当社は常に社会から信頼を受ける企業を目指して日々努力を続けてまいります。

中期目標

- 事業規模の更なる拡大と、増収増益基調の維持・拡大
- 中期計画最終年度にROE8%、以降早期に10%以上への復帰
- 株主の皆さまへの安定的・継続的な配当

経営戦略 ～利益体質への更なる取り組み～

費用構造の見直し

営業力の強化

技術開発の促進

人事施策の強化

セグメント別経営戦略

動力事業

- 原油価格の高騰
- エコエアポートの進展
- 外国航空会社の潜在需要

生産設備の増強と機材開発
GPU使用の推進

より強固な
事業基盤の確立

整備事業

- 空港内特殊設備ノウハウ
- 24時間体制の強み
- 空港整備拡充計画の進展

既存業務の効率化
積極的な提案型営業

受託業務の堅持と
更なる攻めへの転換

付帯事業 (フードカート関係)

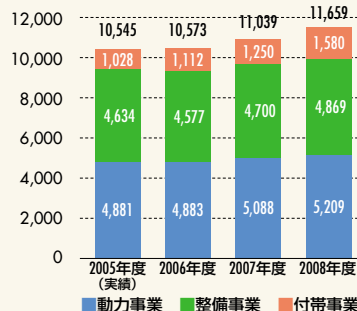
- 市場ニーズの上昇
- アウトソーシング化の拡大
- ホテル経営の効率化

販売体制の強化
新商品の開発

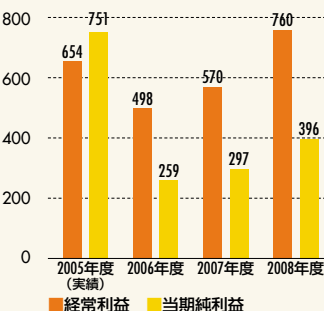
黒字化へ転換させ
第3の柱として確立

収支計画(連結)

売上高 (単位: 百万円)



経常利益 / 当期純利益 (単位: 百万円)



● 当期の実績 (2005.4.1～2006.3.31)

連結売上高	105億45百万円
連結経常利益	6億54百万円
連結当期純利益	7億51百万円

● 次期の業績予想 (2006.4.1～2007.3.31)

連結売上高	105億73百万円
連結経常利益	4億98百万円
連結当期純利益	2億59百万円

セグメント別売上高(連結)



動力事業
営業利益 (連結) **785**百万円 (前期比+34百万円)

整備事業
営業利益 (連結) **493**百万円 (前期比+66百万円)

付帯事業
営業利益 (連結) **108**百万円 (前期比+64百万円)

注)上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費および一般管理費控除前の金額

動力事業

POWER BUSINESS

2004年12月に供用開始した羽田空港第2旅客ターミナルや、2005年2月に開港した中部空港による事業規模拡大ならびに原油価格の高騰や顧客の環境意識の高まりから、成田空港および関西空港における国内外航空会社への販売が順調に伸び、売上高は前期に比べ4億61百万円(10.4%)増収の48億81百万円となりました。

営業利益は、羽田空港第2旅客ターミナルでの動力供給設備の増強を図ったことによる減価償却費の増や、動力供給設備改修のための整備維持費の増があったものの売上の増が大きく貢献し、前期に比べ34百万円(4.6%)増益の7億85百万円となりました。

来期は、動力事業では成田空港第1旅客ターミナル第4・5サテライトならびに第2旅客ターミナル76・77番スポットの供用開始、神戸空港・鹿児島空港の供給の通年化、外国航空会社への供給増、および燃油価格高騰を追い風としたAPU-OFF施策の拡大を見込みましたが、運航機材のハイテク・小型化や新材料金体系への移行にともなう値下げによる減収があり、前年度並みを見込んでおります。

今後につきましては、2009年度の羽田空港第4滑走路の供用開始や2010年の成田空港平行滑走路2500m化による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。



GPU固定式：電力



整備事業

MAINTENANCE BUSINESS



成田空港および関西空港での顧客の運営コスト削減による影響や設備の改修・更新工事の減少があったものの、中部空港での特殊設備保守管理業務および羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の新規受託により、売上高は前期に比べ55百万円(1.2%)増収の46億34百万円となりました。営業利益は、売上の増と年金制度変更にとまなう退職給付費用の減が大きく貢献し、前期に比べ66百万円(15.5%)増益の4億93百万円となりました。

来期は、成田空港での旅客搭乗橋等の保守管理業務や関西空港での手荷物搬送設備の増設にとまなう保守管理業務の受託増、また、積極的な営業を展開することにより設備の改修・更新工事受託の拡大に努めることとしました。しかしながら羽田空港での一部施設の受託業務の終了や、空港運営会社の経費削減・空港関連会社の資本工事の抑制等により、前年度並みを余儀なくされました。

今後につきましては、空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを活かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。



旅客搭乗橋

付帯事業

SUPPLEMENTARY EQUIPMENT BUSINESS



中部空港開港に向けての動力設備機材販売や福岡空港での冷凍冷蔵庫の設置工事が終了したことによる減収がありましたが、伊丹空港での航空機用部品管理業務の新規受託およびスワンナプーム新バンコク国際空港への技術者派遣による増収があり、売上高は前期に比べ4百万円(0.4%)増収の10億28百万円となりました。

営業利益は、中部空港向けの動力設備機材販売の終了等による原材料費の減と、年金制度変更にとまなう退職給付費用の減により前期に比べ64百万円(149.6%)増益の1億8百万円となりました。

来期は、中部空港や伊丹空港での動力設備機材販売の特需が終了したものの、フードカートの販売において、販売体制の強化を行うことにより、付帯事業全体では増収を見込んでおります。

今後につきましては、フードカートにおいて販売体制を強化するとともに、協力会社との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加えて、アフターサービスのサポート体制を充実し、事業基盤をより一層強化してまいります。また、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわる技術支援業務ならびに国内外への技術者派遣業務の受託に向けた営業を推進します。



加熱カート
(サイドローディングタイプ)

IH式保冷・加熱カート

神戸、鹿児島空港で動力事業を開始

準幹線空港への展開として、2006年2月16日開港しました神戸空港で、また3月1日より鹿児島空港で動力事業を開始しました。

神戸空港



2月16日に開港いたしました神戸空港で動力事業を開始しました。

当方は移動式GPUを使用して供給してまいります。将来は、固定式GPUを主要スポットに設置する予定です。



1番機へ電力供給(移動式GPU)

鹿児島空港



3月1日、鹿児島空港で動力事業を開始いたしました。

当空港においては、移動式インバータを3スポットに設置し、旅客搭乗橋設備の下面に敷設したケーブルを通して航空機に電力を供給します。



移動式インバータ(牽引式)

新製品 情報!

ホテルパンIH再加熱カート、 今秋発売に向け順調に開発中!

ホテルパンごと保冷保管、お食事前に再加熱!
病院介護サービスに、学校給食に、社員食堂に、用途は様々です。





貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在		当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	3,822	3,131	流動負債	2,647	2,221
現金及び預金	484	572	営業未払金	1,162	1,098
受取手形	6	39	1年以内返済長期借入金	792	791
営業未収入金	1,767	1,674	その他	692	331
たな卸資産	289	274	固定負債	3,596	4,715
短期貸付金	979	285	長期借入金	2,464	3,257
その他	294	284	退職給付引当金	983	1,276
固定資産	6,616	7,349	役員退任慰労引当金	60	43
有形固定資産	5,376	6,106	その他	87	137
構築物	2,977	2,646	負債合計	6,243	6,936
機械及び装置	1,720	1,811	【資本の部】		
その他	679	1,648	資本金	2,038	2,038
無形固定資産	33	17	資本剰余金	114	114
投資その他の資産	1,207	1,225	資本準備金	114	114
繰延税金資産	358	525	利益剰余金	2,022	1,377
敷金・保証金	434	469	利益準備金	110	101
その他	421	238	任意積立金	80	80
貸倒引当金	△7	△7	当期末処分利益	1,831	1,196
			その他有価証券評価差額金	19	13
資産合計	10,438	10,481	資本合計	4,195	3,544
			負債・資本合計	10,438	10,481

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高	10,112	9,676	特別利益	776	78
売上原価	8,742	8,492	特別損失	132	116
売上総利益	1,369	1,184	税引前当期純利益	1,280	337
販売費及び一般管理費	640	697	法人税、住民税及び事業税	402	137
営業利益	729	486	法人税等調整額	135	21
営業外収益	15	18	当期純利益	742	179
営業外費用	108	128	前期繰越利益	1,088	1,017
経常利益	636	376	当期末処分利益	1,831	1,196

連結貸借対照表

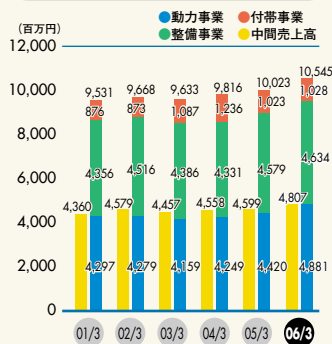
(単位：百万円)

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在		当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	4,099	3,392	流動負債	2,499	2,090
現金及び預金	656	817	営業未払金	749	726
受取手形及び営業未収入金	1,831	1,754	1年以内返済長期借入金	792	791
たな卸資産	296	280	その他	957	571
短期貸付金	1,045	285	固定負債	3,831	4,910
その他	270	254	長期借入金	2,464	3,257
固定資産	6,568	7,285	退職給付引当金	1,219	1,471
有形固定資産	5,377	6,106	役員退任慰労引当金	60	43
建物及び構築物	3,280	2,968	その他	87	137
機械装置及び運搬具	1,720	1,812	負債合計	6,330	7,000
その他	376	1,325			
無形固定資産	33	18	【資本の部】		
投資その他の資産	1,157	1,160	資本金	2,038	2,038
繰延税金資産	407	558	資本剰余金	114	114
敷金・保証金	435	469	利益剰余金	2,164	1,510
その他	322	139	その他有価証券評価差額金	19	13
貸倒引当金	△7	△7	資本合計	4,337	3,677
資産合計	10,668	10,677	負債・資本合計	10,668	10,677

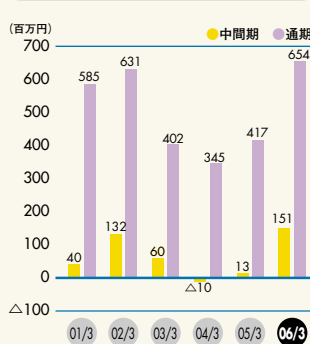
▶ **有形固定資産** 有形固定資産の減価償却により、前期末に比べて7億29百万円減の53億77百万円となりました。

▶ **固定負債** 長期借入金および退職給付引当金が減少したことにより、前期末に比べて10億78百万円減の38億31百万円となりました。

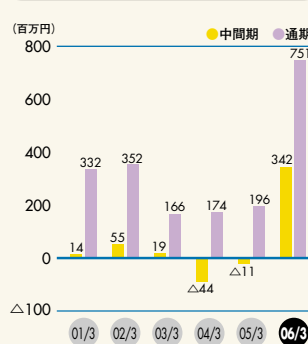
売上高



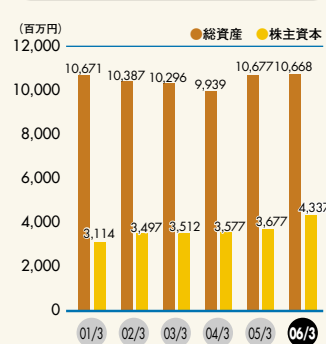
経常利益



当期純利益



総資産・株主資本





連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高	10,545	10,023
売上原価	9,038	8,689
売上総利益	1,507	1,333
販売費及び一般管理費	759	809
営業利益	747	524
営業外収益	15	21
営業外費用	108	128
経常利益	654	417
特別利益	776	78
特別損失	132	116
税金等調整前当期純利益	1,299	378
法人税、住民税及び事業税	438	174
法人税等調整額	108	7
当期純利益	751	196

▶ **営業利益** 売上高が増加した一方で販売費及び一般管理費が前期比6.2%減少したことにより、前期に比べて2億23百万円増の7億47百万円となりました。

▶ **当期純利益** 営業利益の増加に加え、退職給付関連の特別利益計上により、前期に比べて5億54百万円増の7億51百万円となりました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	114,700	114,700
資本剰余金期末残高	114,700	114,700
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,510,548	1,411,364
利益剰余金増加高	751,752	196,834
当期純利益	751,752	196,834
利益剰余金減少高	97,650	97,650
配当金	97,650	97,650
利益剰余金期末残高	2,164,650	1,510,548

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	1,137
▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△1,599
▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△889	609
現金及び現金同等物の増減額	599	147
現金及び現金同等物の期首残高	1,102	955
現金及び現金同等物の期末残高	1,701	1,102

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、17億1百万円となり前期末11億2百万円に対し5億99百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、17億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億99百万円に対し、退職給付引当金の減少4億26百万円、売上債権の増加76百万円等による資金の減少があった一方で、仕入債務の増加22百万円、減価償却費8億68百万円の計上等による資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、2億13百万円となりました。これは主に、敷金・保証金の払い戻し37百万円による資金の増加があった一方で、羽田空港動力設備増設工事、鹿児島空港新規展開による動力設備設置工事等の有形固定資産の取得2億43百万円による資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、8億89百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済7億91百万円、配当金の支払い97百万円があったことによるものです。

エーजीピーグループ 連結子会社

- 那覇総合ビルサービス株式会社
- 株式会社エーजीピー開発
- 株式会社エーजीピー関西
- 株式会社エーजीピー北海道
- 株式会社エーजीピー九州
- 株式会社エーजीピー中部

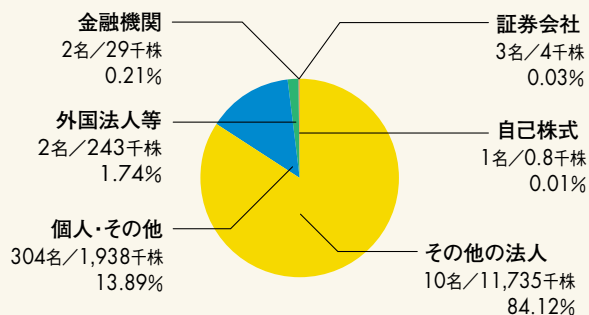
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式総数	13,950,000株
株主数	322名
単元株式数	1,000株

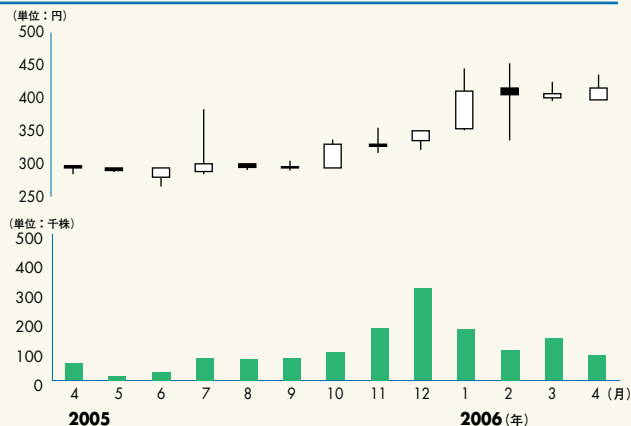
大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空	8,791,000株	63.01%
全日本空輸株式会社	2,793,000株	20.02%
エージーピー社員持株会	773,000株	5.54%
シティグループグローバルマーケットリンク	183,000株	1.31%
栗原工業株式会社	86,000株	0.61%
森田成一	63,000株	0.45%
城 暎男	60,000株	0.43%

株式の分布状況



株価及び株式売買高の推移(月足)



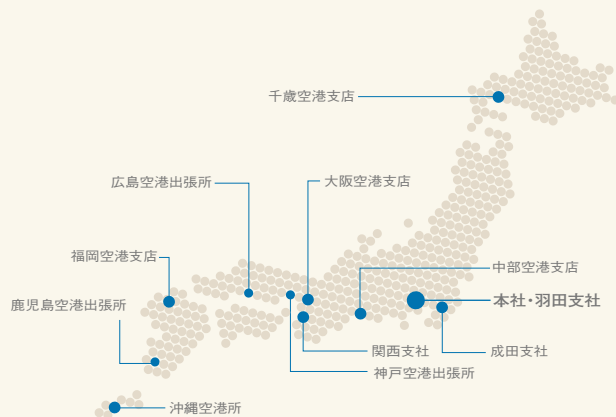


会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL 03-3747-1631 FAX 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	196名 2006年4月1日現在
会計監査人	新日本監査法人

役員 (2006年6月22日現在)

代表取締役社長	合田 正彦
専務取締役	船迫 幹正
常務取締役	太田 哲雄
取締役	稲富 義弘
取締役	福田 朗
取締役	朝倉 啓仁
取締役	平林 安夫
取締役	小林 正樹
取締役	西 温朗
常勤監査役	森部 研次
監査役	牧 信介
監査役	遠藤 寿一



ネットワーク (2006年4月1日現在)

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御料牧場1-1(日航第1ハンガー内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府泉南市泉州空港南1番地(JALハンガー内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々(新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市鯉江本町五丁目118番地 TEL.0569-35-0227 FAX.0569-34-7876
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地(大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.078-302-6521 FAX.078-302-6522
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地(福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内) TEL.0848-60-8311 FAX.0848-60-8311
鹿児島空港出張所	鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地 TEL.0995-64-1620
沖縄空港所	沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229

ホームページのご紹介

エージーピーホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスやリクルート情報など様々な情報を掲載しております。

特に株主・投資家の皆さまに向けましては、決算短信、決算公告、事業報告書等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

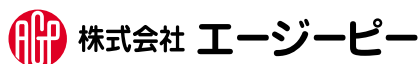
また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



<http://www.agpgroup.co.jp/>

株主メモ

- 決算期 …………… 3月31日
定時株主総会 …………… 6月中
同総会権利行使株主確定日 …… 3月31日
利益配当金支払株主確定日 …… 3月31日
基準日 …………… 毎年3月31日 そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞 …………… 日本経済新聞(決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。)
名義書換代理人 …………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 …………… 同社 証券代行部
(同送付先) …………… 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話:0120-232-711(通話料無料)
同取次所 …………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手続関係用紙の請求 …………… 住所変更届など株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料): 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ:<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>



〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/>
E-mail: info@agpgroup.co.jp

